

農林業センサス農業集落調査の継続を求める声明

2022年10月9日

日本村落研究学会理事会

農林業センサスの農業集落調査の始まりは1955年であり、その後、2020年まで70年近く続いてきました。先に、農林水産省は、この農業集落調査を2025年に廃止することを打ち出しました。日本村落研究学会理事会はこの決定に反対し、農業集落調査の継続を強く求めます。

本学会の会員は、農業集落調査の誕生時からその設計に深く関わってきました。特に、1970年の調査において、集落の領域を改めて定義する際には、故渡辺兵力会員や故川本彰会員らが尽力したとされます。この時に画定された農業集落の範囲は、その後の集落調査において継続して用いられてきました。こうした経緯をみても農業集落調査が本学会の会員の研究といかに深く結びついてきたかがわかります。特に、この農業集落調査が全数調査であることの意義は大きく、フィールドワークを研究手法として用いる会員が多いこともあり、調査地の通時的変化や地域の特徴を押さえるための基礎資料として広く利用されてきました。本学会は学際的研究を特徴としており、農業集落調査は研究分野（社会学、農業経済学、経済史学、地理学など）を問わず広く参照されています。1970年に農業集落カードがマイクロフィッシュ化されたことも利用を大きく後押ししました。

農林業センサスは、10年毎に実施される世界農林業センサスと連動しており制約を受ける面もありますが、農業集落調査に関しては、わが国独自の調査であるため調査設計の自由度が高く、それだけに、その時々々の課題に焦点をあてた調査項目が設定され、その結果は農政にも反映されてきました。実際、コメ政策の実施、農業・農村がもつ多面的機能の発揮、集落営農組織の結成といった昨今の重要な農政の推進にあたって、常に農業集落調査結果が参考とされてきました。その状況は現在も同様であると考えます。今日の農業問題や土地問題は、農村社会の継続を前提としなければ解決の方向が見いだせないからです。少子高齢化や過疎化の進行で解体化が進んでいるとされる農山村の現状を捉える際に、農業集落の実態を正確に把握することは不可欠と言えます。

今回の提案により、「寄り合いの開催と地域活動の実施状況」「地域資源の保全」「実行組合の有無」という調査項目が廃止されます。その一方で、2025年調査で調査項目を新設・拡充する際の条件として、①基本計画の策定や政策目標等に必要な指標であること、②直接的な財政支出の基礎数値として活用するなど、法令上で利用が位置付けられる項目であること、③標本調査の母集団情報として必要な項目であること、④今後の政策の立案・推進の根幹に活用する項目であること、の4点があげられています。今回、廃止が提案されている農業集落調査の項目は、いずれも①～④に該当するものと考えます。こうした我々の見解を踏まえ、廃止の提案に至った経緯の説明と農業集落調査を継続する方向での再検討を切に要望致します。

以上、わが国の特徴ある農山村社会を把握するために先人が積み重ねてきた蓄積を、ここで途絶させることはあってはならないと考え、ここに声明文を掲げます。